

2015年度全国学力テスト実施直前期の対策補習の実態 — 沖縄県における小学校の場合 —

Actual Conditions of Supplementary Lesson immediately before National Achievement Test 2015 —On Elementary School in OKINAWA Prefecture—

藤原幸男・梶村光郎・長堂登志子・名嘉正勇・黒潮武敬
Yukio Fujiwara・Mituo Kajimura・Toshiko Nagadou・Seiyuu Naka・Takenori Kuroshio

要 約

沖縄県が2014年度全国学力テストの小学校の総合順位を最下位から24位へと急上昇させた大きな要因の一つに、過去問対策等の補習の集中的実施がある。年度末から新年度当初の全国学力テスト実施までの直前期に授業時間を使ってまで過去問対策の補習が過度になされていることが、新聞報道や、2014年11月～12月に沖縄県民間教育研究所が実施した補習調査で明らかにされている。

そこで私たちは、継続調査として、2015年度の4月始業から全国学力テスト実施日（2015年4月21日）の直前までに期間を限定して、補習調査を行った。その結果、①多くの小学校で国・算あるいは国・算・理の授業時間を使って対策の補習を行っていること、②6年担任以外の教員が加わり全校体制で補習体制を組んだ学校が多いこと、③補習への影響を配慮して、全国学力テスト実施日以降に家庭訪問を実施した学校が半数を越えたこと、などが明らかになった。

はじめに

沖縄県は、2014年度の全国学力・学習状況調査（以下、全国学力テストとする）において、小学校の総合順位（国・算・理の全教科を総合した合平均正答率）が最下位から24位（4科目平均）に「躍進」した。小学校の「躍進」を喜ぶ県民の声もあるが、他方では、過去問の繰り返しなど全国学力テスト対策の過熱が新聞で報道され、危惧の念を抱く声もある。

このことを受けて、沖縄県民間教育研究所は2014年11月～12月に那覇・浦添地区の教員を対象に2014年度全国学力テストに関する補習実態調査を実施した。その結果、急上昇の背景の一つに、全国学力テストの直前期に授業時間を使っての集中的な対策補習の実施があることがわかった。⁽¹⁾ そこで、2015年度の4月始業から全国学力テスト前日までの補習について、2015年6月～7月に、沖縄県那覇・浦添地区の全小学校を対象にしてアンケート調査を実施した。この調査では、全国学力テストの点数アップを目的とした過去問対策などの取り組みを、補習とした。

なお、全国学力テスト直前期の対策補習は、沖縄県だけが行っているのではない。2015年8月に開催された「教育のつどい 2015」でも、「『テスト対策』を繰り返し、4月はまともな授業が始まらない」などの問題点が報告・指摘されたという。⁽²⁾ 全国的に行われているようである。

しかし、その具体的な実態は明らかになっていない。そこで、沖縄県の那覇・浦添地区の小学校を取り上げて、4月始業から全国学力テスト前日までの2週間に限定して、直前期の対策補習の実態を報告する。

なお、本調査報告は、沖縄県民間教育研究所の所員会議で質問紙の項目・内容を検討し、藤原の集計・分析結果を検討し、最終的に藤原が文章化した。

1. 沖縄県教育委員会の全国学力テスト対策

沖縄県教育委員会は、2014年2月4日付で、「年度末及び新年度当初における学習内容の定着の徹底について(依頼)」文書を、各市町村教育委員会委員長、公立小・中学校長、各教育事務所長あてに義務教育課学力向上推進室長(宮国義人)の発信で送出した。

依頼文は、「本県は全国学力・学習状況調査において、6年連続で非常に厳しい状況を突きつけられており、……(中略)……については、各学校においては、下記事項を踏まえ、特に無解答率や正答率30%未満の児童生徒の割合を改善する取組の徹底をお願いします」、「各市町村教育委員会及び各教育事務所においては、管内の学校を訪問し、取り組み状況の確認や激励など、具体的な支援をお願いします」とし、「学校、保護者・地域、行政機関等が一体となって、本県の将来を担う人材の育成に全力を投じましょう」と呼びかけている。最下位脱出を悲願として一大教育運動の展開を呼びかけているのである。

具体的目標として、県全体の目標として、「平成26年度全国学力・学習状況調査において、小学校は30位台、中学校は全国平均正答率との差を更に縮める(国語 ABは5%、算数 ABは8%以内にする)」をあげた。

具体的取り組みは、「(2)特にB問題については、全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査の『過去問題』を授業等で活用して、題意の捉えや考え方を理解させる」ことをあげた。そして、「(3)年度末、新年度当初の期間、朝の活動時間を『補習指導』に充てる。(4)定着の不十分な児童生徒に対して、昼の時間帯や放課後、春休み期間に『個別指導』を行う。……(6)春休みを次年度へのつなぎの重要な期間として捉え、児童生徒一人一人の実態に応じた課題等を与え、新年度当初に確実に点検・評価し、習得の徹底を図る。」とし、「全校体制で確実に実践する」ことを求めた。

注目されるのは、「新年度当初の期間」に補習指導を行うことを明言したことである。ここでの「新年度当初の期間」がどの程度なのかはわからないが、自由な活動時間のはずの朝の活動時間を「補習指導」に充てて、定着不十分な児童生徒には、昼の時間帯、放課後など幅広い時間帯で「個別指導」が実施されることになる。

それだけではない。「(2)特にB問題については、全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査の『過去問題』を授業等で活用」とある。授業での「過去問」活用を明言している。「活用」として、「題意の捉えや考え方を理解させる」と言っているが、教員からの聞き取りによれば、実態は過去問の繰り返し練習＝対策であり、その中で「題意の捉えや考え方を理解」させるのである。過去問は、「特にB問題については」とされているが、聞き取りによれば、A問題・B問題を問わず、授業時間を使って、過去問の繰り返し練習＝対策がなされているのが実態である。

沖縄県教育委員会は、授業での取り組みは補習と言っていない。だが実態を見ると、授業・放課後での取り組みは過去問・到達度テスト等のプリント学習において共通している。これらは対策であり、これまでの復習という意味では補習と言わざるを得ない。ここでは、授業内と授業外での取り組みを共に補習と位置づけ、補習という言葉を使う。

授業での過去問の繰り返し練習＝対策を補習に含めると、4月始業日から全国学力テスト前

日までの直前期（約2週間）は、学校生活において補習の時間が多くの割合を占めることになる。2014年度実施の補習実態調査では、「『4月は授業を進めず、テスト対策を行うように』との指示がN教育事務所からありました」という自由記述があり、テスト対策に加熱した学校もあることが伺われる。

2014年度全国学力テストの沖縄県結果は、小学校において、算数Aは全国6位（昨年度47位）、算数B全国34位（昨年度46位）、国語Aは全国32位（昨年度46位）、国語B全国32位（昨年度47位）と急上昇した。

2015年度は、「年度末及び新年度当初における学習内容の定着の徹底について（依頼）」文書が出されて2年目である。昨年度の取り組みで学校の補習体制が確立・定着し、2015年度も同様の取り組みがなされた学校が多いと思われる。

本報告では、2015年6月～7月に実施した補習実態調査をもとに、授業での「過去問」等の取り組みを含めて補習がどのように実施されたか、その実態を明らかにしたい。

2. 調査の概要

(1) 調査内容

①補習の時間帯・時間数・補習内容、②全校体制での取り組み（補習の決定過程、補習の指導体制）、③家庭訪問の実施時期、④始業式から全国学力テストまでの期間における県教委・市教委の学校訪問、⑤授業や勤務への補習の影響、⑥子どもへの影響、などの質問項目について、選択肢式および自由記述の形式で調査した。

(2) 調査対象者・配布・回収

①調査対象者：那覇・浦添地区公立小学校6年の担任および関わりのある先生方。各学校を代表して1名が回答した。

②質問紙の配布・回収：郵送法。沖教組那覇支部の協力を得て、6月24日に発送、7月4日を提出期限とした。

③回収状況：24/47校（回収率51.1%）。

(3) 回答者のプロフィール

①性別：男性9、女性15

②年齢：30代3、40代14、50代7

③属性：学級担任22、学対推進1、その他1

3. 調査の結果

(1) 補習の時間帯・時間数・内容

①補習の時間帯（複数回答）

多い時間帯から順にあげると、授業時間22（91.7%）、放課後13（54.2%）、朝活動の時間（始業～授業開始 <HR>）10（41.7%）、昼休憩時間4（16.7%）始業（8：15）前2（8.3%）、授業間の休み時間2（8.3%）、給食準備時間2（8.3%）となっている。授業時間における補習が圧倒的に多いのが特徴的である。

授業時間のあとに、放課後、朝活動の時間が続く。沖縄県教育委員会は、2014年2月4日依頼で、「新年度当初の期間、朝の活動時間を『補習指導』に充てる」としたが、朝活動の時間は約42%で、あまり浸透していないようである。学校現場では、補習指導が授業時間と放課後

に集中していて、朝活動の時間にまで及んでいないようである。あるいは、授業時間を使っての補習、放課後の補習が長時間にわたり、疲れて、朝活動の時間までするのは無理だと6年担任が判断したのかもしれない。

②授業時間を使った補習の実態

どのような教科でどのように補習を行ったかは、上記①の回答では不明である。回答者は文章記述において補習の実態を具体的に書いているので、それを紹介する。

文章記述によれば、1校だが、「1日、授業時間内に1時間」という回答があって、児童の負担にならないように配慮して取り組んだ学校もある。

だが、このような学校は少ない。全国学力テストに対応して、試験科目国語・算数・理科の授業時間を補習に振り替えた学校が多い。授業時間の補習振り替えは、国語・算数の2教科の授業時間を振り替えた学校（「国語・算数は新学年の単元に入らず、2週間は補習のみで、学習が進められなかった」、国語・算数・理科の3教科を振り替えた学校（「実施日まで、4月始めより国算理は教科書進度をストップさせ、テスト対策を行った。その他の教科は進めた」）に分かれる。授業時間の補習振り替えに言及した文章記述は8あった。

中には、ほとんどの授業を補習に使った学校もある。「すべての教科（音楽を除いて）が学テ対策のために費やされたため、その分急ぎ足で授業を進めなければならなかったのがきつい」と言うのである。

③補習の時間数

概算で可という説明を入れて、2週間の間に補習を行った時間を数字で記入してもらった。平均すると、17.8時間である。1週間当たりになると約9時間となり、異様に多い。

平均では見えにくいので、回答の分布を見ると、次のようである。

～9時間…2、10～14時間…7、15～19時間…4、20～24時間…4、25～29時間…4、30～34時間…0、35～39時間…1、40～44時間…1

分布は拡散している。35時間以上の2校は、ほとんど補習漬けの実態を示す。ただ1時間の理解が回答者によって異なるようで、1時間の授業時間を45分（ $3/4$ 時間）に直して記入した回答（「授業時間に実施ということ。1h=45分。37時間。」）という添え書きもある。

学習指導要領によれば、6年生の授業時数配当は国語5時間、算数5時間、理科3時間である。国語・算数の時間をすべて補習に充てたなら、補習時間は20時間になる（45分を $3/4$ 時間に換算すると19時間）。国語・算数・理科を補習に充てれば、26時間（45分を $3/4$ 時間にすると19.5時間）。15～19時間、20～24時間、25～29時間が多いのは、このことを反映しているのかもしれない。

補習は授業時間だけでなく、朝の活動時間、放課後の時間なども含まれる。それらをどの程度時間計算して記入したのかはわからない。直前期の補習は、全体として授業時間を使った補習に傾斜しており、授業時間を基準にして回答したように思える。

④補習の内容

補習の内容を、過去問、過去問+プリント（達成度テスト、既製品、Webテストなど）の2択にして、聞いた。過去問のみは、2（8.3%）で、過去問+プリントは22（91.7%）で、ほとんど「過去問+プリント」で行っている。

6年学級担任への聞き取りによれば、ある学校では、膨大なプリントが山積みされていて、

そのプリントを国語・算数等の授業時間にこなしていった、ということである。時間的に、新単元を学習する余裕は全くないと言っていた。

(2) 全校体制での取り組みの実態

①補習の決定過程

学力テストまで補習を行うにいったいきさつとして、どこの指示あるいは決定で、どのように行ったのかを質問した(複数回答)。

その結果、教育委員会からの指示が17(市教育委員会11、県教育委員会6)で37.8%、管理職・上層機関での決定が23(管理職14、学推部会9)で51.1%、教職員の話し合いが5で11.1%となっている。なお学推部会は上層機関に位置づき、校長・副校長・教頭、学年主任、研究部代表等で構成されている。学校における学力推進の機関である。

数字上は、管理職・上層機関の決定が一番多いが、教育委員会から学校に指示が下りて、管理職が学推部会、職員会議で決定し、該当学年の教員に指示していると思われる。

補習実施の決定は学推部会までで決められている。過去問テスト・業者プリントを誰がどのくらい印刷し配布するか、同学年・他学年の教員にどう呼びかけるかといった具体的な内容・方法は、学年あるいは実働委員会で行われているようである。このことを裏付ける記述として、「時間帯については管理職から指示があったが、内容も時間も学年で話し合い決めた」という文章記述がある。

沖縄県教育委員会が2014年2月4日付で、「年度末及び新年度当初における学習内容の定着の徹底について(依頼)」文書を出して、2015年4月は2年目に入る。各学校は、昨年度から、4月下旬の全国学力テストまでの直前補習をすでに実施してきている。そのために、2015年度は昨年度の決定を踏襲している学校が多い。

実際、「昨年より、4月の初旬は前年度の復習をするという取組を行っている」、「例年行っている」、「管理職の指示があって、昨年度で年間計画に位置づけられていた」の文章記述がある。改めての決定をせず、既定事項を確認し、具体的な内容・方法は学年あるいは実働委員会に行わせるという学校が多いように見受けられる。

②補習の指導体制

補習の指導体制について質問した(複数回答)。結果は、6年担任は3(12.5%)、6年担任+6年に関わる職員1(4.2%)、6年担任+学推担当・職員12(50.0%)、管理職参加8(33.3%)、6年担任+他学年職員は7(29.2%)である。なお%の分母は学校数(24校)である。

選択肢に、「6年担任+学推担当・職員」を選択した回答が12あり、半数を占めている。学推担当を軸に動いている指導体制である。ただし、職員は6年に関わる職員なのか、他学年を含めた職員なのかが明記されず、不明である。

「管理職」参加は8(33.3%)で、3分の1の管理職が参加している。残り3分の2が不参加である。学力テスト対策の補習の実施に実働参加することは校長の仕事に入らないと捉える管理職が多く、全校体制の中に校長の補習参加を入れないケースが増えているのかもしれない。

授業での対策補習について、「算数の時間は、算数TT加配教諭+担任+管理職。理科は理科専科の先生にみてもらった。授業の中で過去問をさせた。」という「その他」の文章記述が1件あった。

「6年担任に他学年の教員が加わっている」のが7(29.2%)である。他学年の教員が加わるのは、放課後の補習である。「6年担任+学推担当・職員」を選択した回答の中に他学年教

員の参加が若干含まれているのかもしれないが、多くない印象が残る。聞き取りによれば、放課後補習のプリント準備は6年担任が行っている。

(3) 直前期における家庭訪問の実施

家庭訪問は「全国学力テスト（4月21日）前に実施した」が5（23.8%）、「全国学力テスト（4月21日）後に実施した」が12（57.1%）、「実施しない」が3（14.3%）、その他（1年のみ実施）1（4.8%）である。

沖縄県教育委員会は夏休みに家庭訪問を実施するようにと提言したが、多くの学校は家庭訪問の重要性を認識して、4～5月に実施している。

しかし、その中でも、全国学力テストへの影響を意識して、「全国学力テスト（4月21日）後に実施した」学校が多い。新聞記事だが、「沖縄の男性教諭は、昨年始め、校長から「6年生だけ4月の家庭訪問を中止する」と告げられた。校長は県教委から「補習には良い時期だ」と示唆され、従わざるを得なかったという」（『琉球新報』2015年8月26日）。このような学校が多くあると言える。

気になるのは、自宅確認（「安全な登校経路か調べたり、所在を確認するため、自宅の住所まで実際に出向いた」）が2回答あったことである。実施しないよりはよいにしても、これは家庭訪問と言えるのか。また、玄関先家庭訪問という回答もあった。「実施しない」、1年のみ実施の学校もあり、学校・教員と保護者の連携を強めるという家庭訪問の原点を確認する必要があるように思われる。

(4) 直前期における教育委員会の学校訪問

全国学力テストまでの県教委・市教委の学校訪問について、存否を聞いたところ、「市教委からあった」11（47.8%）、「県教委からあった」4（17.4%）、「どちらもなかった」8（34.8%）であった。「どちらもあった」は0であり、市教委と県教委とのあいだで調整している可能性がある。

市教委と県教委の学校訪問を合計すると、15（65.2%）であり、3校につき2校は学校訪問している。とくに市教委が精力的に学校訪問していることになる。学校訪問の内容は不明であるが、学校側は対応に追われ、気を遣い、緊張を強いられることになる。

(5) 教員の授業や勤務などへの影響

教員の授業や勤務などへの影響については、「影響はなかった」4（16.7%）、「影響があった」20（83.3%）であった。

教員にとって、全国学力テストの対策についての補習は、多くの教員が「影響があった」としていることに注目したい。影響には「良い影響」「悪い影響」の2つが考えられるが、自由記述の内容を見ると、ほとんどが「悪い影響」をあげている。「悪い影響」には、次のような影響がある。

①年間計画の遅れ

この記述が圧倒的に多い。

「単元の大幅な遅れ（1単元分）。国算とも。」

「国語・算数は新学年の単元に入らず、2週間は補習のみだったので、学習が進められなかった。そのため、年計（年間計画）で計画されている、夏休みまでに終わらせるべき単元まで終われない。夏休み明けに国語は2単元、算数は1単元先送りしなければならなくなる。」

「年計（年間計画）どおりに授業が行えず、現在も教科の進み具合が遅いです。」

「教科書の内容を予定通り（年計どおり）に進めることができなかった。」

「単元の進度が遅れている（夏休みの課題と合わなくなってしまう）。」

「6年の学習のスタートが1ヶ月ほど遅れました。年度末の小学校のまとめの分を先にするという形をとりましたが、授業が計画どおりに進んでいないことが気になります。」

「予備時数を先に使って5年の復習をした。進度が遅れている。」

「諸テストの時間込みの年計で、総時数＝標準時数が義務づけられ、教科は実質－10程度の時数で行っている。学習を深める時間がない。」

②授業準備に影響

「印刷物の準備に時間がかかった。」

「教材の準備等、学年で準備したので、時間がかかりました。」

「日々の採点に追われ、他の授業の準備ができない。」

③駆け足の授業になってしまう

「その後、学習の遅れを取り戻そうと『急げ、急げ』の授業になり、子どもたちにとって『楽しい、わかる』は感じられない授業になってしまって、申し訳ない気持ちでいっぱいです。」

「すべての教科（音楽を除いて）が学テ対策のために費やされたので、その分急ぎ足で授業を進めなければならないのできつい。」

④学級経営に影響

「6年担任は、時期的に学級経営を落ち着いてできない。」

(6) 学力競争の意識化

全国学力テストの結果が学校評価・教員評価になるために、教師自身が不正の誘惑に駆られやすい状況にあることを意識してしまう。このことを思わず書いている教員もいる。

「普通学級で特別支援判定を受けている児童の答えを『送付しないで』と管理職と話し合い、指示を受けたが、実際は知らん振りして送付した。子どもの実力を見るためのテストであってほしい。学校の評価のためのテストになっていないか。」

「点数が悪いといろいろな書類の提出や学校訪問がたびたびあるため、批正をしてでも上げようとしてしまうと思う。」

(7) 子どもへの影響

①疲れ

「補習取り組みの2週間で新学期のやる気がそがれ、日を追うごとに子どもたちは疲れていた。」

同じ指摘が2015年結果の報道記事の中にあった。「(全国学力) テストを終え、ようやく授業が始まっても、子どもたちは少し疲れたように見える。」(『琉球新報』2015年8月26日)。

②「休み時間くらい遊びたい」

2015年結果の報道記事の中にあったが、「休み時間くらい遊ばせてよ」という声が子どもからあがったという(『琉球新報』2015年8月26日)。休息権の主張である。

「チャイムが鳴ったあとも、6年生のクラスでは授業が続いていた。『休み時間くらい遊びたいのに』。沖縄県内の公立小の男性教諭(36)は担任だった昨年4月、児童がつぶやくのを耳にした。学力テストの過去の問題を解かせるドリルの時間で、教員の間では『学テ対策』とも呼ばれていた。さすがに気の毒に思った教諭は、その場で指導を切り上げることにした。」

③「6年生の勉強をさせてほしい」

「4月の国・算・理の学習指導に対して、市教委から、『5年の復習をして』とあったようで、4月はほとんど復習、復習、復習…の指導となり、子どもたちも夢あふれて6年生になったと言うのに、『先生、もういやだ。早く6年生の勉強をさせて』という声で、とてもつらかった。」

おわりに—成果と課題—

直前期の補習実態調査の成果は次のことである。①前回(2014年11~12月)の調査では「4月の授業をストップして全国学力テスト対策としての補習を行った」程度しか判明しなかったのが、今回の直前期の補習実態調査によって、多くの学校で国・算あるいは国・算・理の授業時間をすべて使って対策の補習を行っている実態が明らかになった、②沖縄県教育委員会は「全校体制で確実に実践する」としたが、学校によって違いはあるが、何らかの形で6年担任以外の教員が加わり、全校体制で補習体制を組んだ実態がある程度見えてきた、③全国学力テストの補習への影響を配慮して、全国学力テスト実施日以降に家庭訪問を実施した学校が半数を越えることなどが判明したこと、などである。

2014年2月4日付で沖縄県教育委員会が出した「年度末及び新年度当初における学習内容の定着の徹底について(依頼)」文書によって、学校現場は学テ対策の補習が年中行事化した。春休みの補習から始まり、6年の4月始業日から2週間の国・算・理の試験科目の授業はストップして、過去問・ドリル等の学テ対策補習に取り組む教師・子どもの風景は年中行事と化した。全国学力テストを過ぎたら平常生活に戻るのも、一時的な事態だと受け止めてよいのだろうか。直前期の補習についての検討課題をあげておく。

まず第1に、全国学力テストの直前期の補習による子ども・教師の疲労は、その後の学校生活において回復できているのか。かなり後まで影響は長引くように思われる。元気の良い子であれば回復に時間はかからないかもしれないが、そういう子どもばかりではないはずである。下位層の子どもにはダメージが大きく、回復できず、学校ざらい・勉強ざらいになったりしてはいないか⁽³⁾。子ども・教師の変化を追っての科学的な検証が必要である。

第2に、国・算・理の試験科目の新年度授業をストップさせてまでの学テ対策補習は本当に必要なのか。加熱しすぎてはいないか。学テ対策の補習をもう少し減らして、新学年の新単元の学習を進めながら行うことはできないのか、についての省察が必要である。

第3に、これだけの大量の補習は本当に効果があったかの検証が必要である。2015年度の全国学力・学習状況調査の学校質問紙には、「調査対象学年の児童に対して、前年度に、放課後を利用した補充的学習サポートを実施しましたか」という質問項目がある。選択肢には、「行っていない」「年に数回程度行った」「月に数回程度行った」「週に1回行った」「週に2~3回程度行った」「週に4回程度行った」がある。

国立教育政策研究所はこの選択肢回答と全国学力テストの平均正答率を関連づけて表にし、データを公表している。それによると、小学校において、「行っていない」と「週に4回以上行った」のデータを見ると、国語Aは「行っていない」69.9、「週に4回以上行った」70.3、国語Bは「行っていない」65.4、「週に4回以上行った」65.8、算数Aは「行っていない」74.9、「週に4回以上行った」76.0、算数Bは「行っていない」44.8、「週に4回以上行った」44.7である。

「行っていない」と比べて、「週に4回以上行った」は国語Aは0.4、国語Bは0.4、算数Aは1.1、算数Bは-0.1である。算数Aを除いて、効果といえるほどの効果が見られない。算数Bにおい

ては、むしろマイナスになっている。同じことは直前期の学テ対策の補習にも言えるように思える。

沖縄県の場合、2015年度は、前年度の急上昇＝躍進と比べると伸び率は大きくない。国語Aは全国平均との差は0.2改善、算数Aは0.3低い。全体として伸び率が大きくない中で、A問題と比べてB問題での伸びが大きい。国語Bが2014年度よりも2.9%上昇し、算数Bも0.8%上昇している。その伸びは何に起因するのか、が不明である。

授業で過去問のB問題を解き、「題意の捉えや考え方」が理解できたことによるのか、B問題への慣れができたことによるのか。B問題は練習によってある程度できるようになると言われるが、繰り返し練習の成果なのか。それとも、沖縄県教育委員会が補習と並んで力を入れている授業改善⁽⁴⁾による向上なのか。学テ対策補習と授業改善の関連が検討課題となる。

注

- (1) 藤原幸男・長堂登志子・梶村光郎・名嘉正勇・黒潮武敬ほか『補習実態調査から見えてきた全国学力テスト対策の実態』沖縄県民間教育研究所、2015年3月、22頁。『「4月は授業を進めず、テスト対策を行うように」との指示がN教育事務所からありました」、「通常の授業（教科書）を止めて対策を行った」、「全国学テまでの間、算数の単元をストップしての対策だった」などの自由記述が多数あった。
- (2) 『しんぶん赤旗』2015年8月26日付。
- (3) 「子どものいま、学テ対策6」（『沖縄タイムス』2015年4月25日）において、多量の宿題にパニックを起こした事例、頭痛・ストレス・過労・睡眠不足に悩まされ、一時的に不登校になった事例が紹介されている。
- (4) 「特集、急上昇！沖縄県・群馬県・静岡県に学ぶ学力向上の具体策」、『総合教育技術』2014年12月号。この記事には、沖縄県教育庁義務教育課の宮国義人、田港朝満、高木真治が、地道に続けてきた授業改善と人事交流による秋田県の指導法の摂取、地区別ブロック型研究授業、学力向上推進室の設置、県教委・市町村教委の指導主事による学校支援訪問などについて語っている。

ただし、義務教育課学力推進室が提言し本稿で検討してきた全国学力テスト対策（授業を活用してのB問題の「題意の捉え、解き方の理解」、学校の多様な時間帯を使っただけの補習）には全く触れていない。新単元をストップしての授業時間での「過去問」対策、学校の多様な時間帯を使っただけの補習を「学力向上の具体策」の中に位置づけて、「急上昇！」の具体策の全体像を見せることが必要なのではないか。

学テトップクラスの秋田県でも、秋田県が功を奏している要因として、ある秋田の教師は、「課題追求型・探求型授業、県の教育施策、家庭学習の定着、生活習慣の安定が語られていました」が「これはあまりにも内実とかけ離れた『表面的』分析に過ぎないことは、現場教師であれば誰もが知っていることです。全国学テが間近になると、新年度早々、あるいは前年度末から、子供たちは『学び直し』と称して学力テストの過去問や類似問題をやらされており、（全国学テトップは—藤原補注）その成果であると判断しているからです。」と述べている（高野昌益「秋田からの報告、子どもたちに必要な本当の学力の議論を一学テ『トップ県』秋田の実情—」、『クレスコ』2014年11月号、大月書店、20ページ）。